

令和5年度

事業計画書

(自 令和5年4月1日 ~ 至 令和6年3月31日)

一般財団法人 国際貿易投資研究所

目次

I. 基本方針	1
II. 調査研究事業	2
1. 自主調査研究事業	2
(1) 国際貿易投資研究会	2
(2) 欧州経済研究会	2
(3) 資源・エネルギー研究会	3
(4) 中国研究会	3
(5) 貿易直接投資研究会	4
2. 補助事業	4
(1) 米中の経済圏構想が ASEAN と日本の貿易・投資に与える影響調査研究補助事業	4
(2) エネルギー問題等 EU のパラダイムシフトが日本企業に与える影響調査研究補助事業	5
(3) 21世紀型貿易モデルとしての IPEF の可能性と日本企業への影響調査研究補助事業	6
(4) 日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究調査研究補助事業	6
3. 助成・受託事業	7
(1) ASEAN 経済統合の発展と日本企業への影響および FTA の利用状況分析調査事業	7
(2) 台湾リスクと半導体産業の今後に関する調査事業	8
(3) 日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれをを用いた応用分析事業	8
(4) その他外部受託事業の取組み	9
III. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業	9
1. 主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表	9
2. 国際比較統計の作成	9
3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携	9
IV. 情報提供事業	10
1. 季刊「国際貿易と投資」	10
2. 世界経済評論の発行	10
3. 無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行	10
4. ITI 調査研究報告シリーズの発行	10
5. 講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など	10
6. ホームページの充実	10
(1) 調査研究活動の成果の提供（調査研究シリーズ）	11
(2) 「季刊 国際貿易と投資」掲載記事	11
(3) 国際比較統計の作成	11
(4) 最新の話題（「フラッシュ」と「コラム」）	11
V. その他	11
1. 研究員制度の拡充	11

I. 基本方針

2023年の世界経済について、ゼロコロナ政策を転換した中国の景気回復、資源高や供給制約の緩和による米欧を含むインフレ圧力の鈍化などを理由に、本年1月、IMFは前回（2022年10月）の2.7%成長予測から2.9%成長予測へと上方修正を行った。これは、22年の3.4%（推定値）成長からは落ち込むものの、世界銀行が本年1月に公表した1.7%成長予測よりも楽観的なものとなっている。

その一方で、ウクライナ戦争の長期化がもたらす資源・食糧危機の深刻化に加え、新冷戦とも呼ばれる米中経済摩擦など、自由主義と権威主義の相克は地政学上のリスクを一層高めており、今後の世界情勢を正確に見通すことを困難たらしめている。実際、米国は22年5月、友好国間での供給網の再構築（フレンド・ショアリング）を推進するインド太平洋経済枠組み（IPEF）を立ち上げ、同10月には、先端半導体の対中輸出規制を発表した。一方、中国は同10月に開催された中国共産党第20回党大会において、習近平総書記の異例の第三期目への続投を決定するなど独裁体制を強固なものとし、台湾統一への強い意欲を見せるなど地域の安全保障上の脅威を惹起している。また、各国においてポストコロナとしての経済政策が進む一方、感染再拡大への懸念は完全に払拭しきれていない。このような不安材料から、世界的なインフレは収束せず、各国中央銀行が更なる金融引き締めを実施する可能性も考えられる

日本の2022年の経常収支に関しては、資源高・円安で輸入が大幅に増大し、貿易収支は約19.9兆円という過去最大の赤字額を記録する一方、第一次所得収支は過去最大の35.3兆円の黒字となったことから、サービス収支も含めた経常収支全体ではかろうじて11.4兆円の黒字を維持した。今後も、貿易主体から投資への流れがさらに加速することも予想される。

かかる認識の下、当研究所としては、米中対立の動向を米国研究者、中国研究者の両者により多角的に分析する。また、米中対立がASEANと日本の貿易・投資に与える影響、ウクライナ情勢により修正を余儀なくされるEUのエネルギー政策が日本企業に与える影響や台湾リスクと半導体産業の今後などのテーマについて調査・研究を実施する。

また、これら調査・研究活動を通じて得られた知見に加え、環境、科学技術など様々な国際経済に関する情報を、学術研究に携わる識者や政策立案者、あるいは国際ビジネスに関わる実業界など関係各方面に対し、「知の羅針盤」としての使命を果たすべく、各種媒体やウェブサイトを通じ、タイムリーで効果的な情報発信に努めてゆくこととする。

II. 調査研究事業

当研究所は貿易・投資に係わる問題について専門的な調査研究を行う。調査研究に当たっては次の点に重点をおくこととする。

- ① 貿易・投資に関する理論研究と企業活動をベースとした実証研究を深める。
- ② 官民のニーズに対応した調査研究を機動的に実施する。
- ③ 外部ニーズの高い、最新の貿易・投資関連統計・データの整備、蓄積を行う。

1. 自主調査研究事業

2023 年度においては次の自主調査研究事業を重点的に実施する。

(1) 国際貿易投資研究会

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI 客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員

清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授、ITI 客員研究員

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、研究会を年に数回開催

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催する。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行う。2021 年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催しており、2023 年度においても当面は非対面での開催を見込む。

(2) 欧州経済研究会

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI 客員研究員

学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

終わりの見えないウクライナ戦争は、特に欧州に大きな影響を当与えている。エネルギーの主要供給先であったロシアからの輸入が減少したためエネルギー価格が高騰し、既に始まっていたコロナ禍からの回復過程での物流の滞りや人手不足によるインフレがさらに加速し、原材料や食料品、電気代な

どのエネルギー価格が急上昇した。インフレを抑えるため ECB（欧州中央銀行）などは利上げに踏み切り、景気の悪化が懸念されている。

ウクライナ侵攻および米中激化によって、グローバル化の逆流、分断化の恐れがあるが、今年度はこの分断化により欧州の従来市場、原材料供給、エネルギー資源の供給先にどのような変化が起き、欧州はどう対応していくか、について注目していく。

さらに、ロシアへのエネルギー依存を低下させた結果、気候変動対策と相まって再生可能エネルギー開発を加速化させる必要もあり、また水素エネルギー開発も活発化していることから、欧州のエネルギー政策も調査することとする。これと関連するが、コロナ禍からの復興を目指した復興基金による経済再建策、特にその中で力を入れた気候変動対策、デジタル化については達成状況も注視していく。

そのほか、自動車産業や情報通信産業など欧州の主要産業の動向も調査する。年間、数回研究会を開催し、成果を ITI 調査研究シリーズなどに発表する。

(3) 資源・エネルギー研究会

座長：武石礼司 東京国際大学特命・特任教授、ITI 客員研究員
シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』～地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえて、エネルギー・トランジションは順調に進むのか、CO₂ 排出がある化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わるのか、技術進歩の動向、鉱物資源の利用状況などを中心に検討する。コロナなど感染症が生じ、また、ウクライナ戦争などの紛争が続く中、地域の視点から見ておく必要もあり、特に中国、インド、その他アジア諸国、中東、アフリカ、ロシアなどの『地域』の動向を踏まえた検討と議論も本研究会で行っていく。

当研究会の成果は、季刊「国際貿易と投資」等への掲載、調査研究シリーズなどでの発表を通じ普及を目指す。

(4) 中国研究会

座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授、ITI 客員研究員
シンクタンク、大学、マスコミ等の中国研究者の参加を得て、原則オンライン形式で研究会を2か月に1回程度の頻度で開催

第20回共産党大会が2022年10月に開催され、習近平氏が慣例を破って3期続けて総書記に就任した。習近平氏は、2002年11月の共産党第16回全国代表大会で中国企業の海外投資を積極的に推進するという対外経済戦略（「走出去」といわれる）を打ち出した。この対外経済戦略は、(1)世界経済における中国の影響力拡大、(2)中国経済の長期・持続的成長、(3)国際分業の中での主要な地位の確保を達成することをもって、中国式のグローバリゼー

ションを構築しようとする意図をもったものである。習近平氏は、これをさらに推進することが「正しい政治方向」であると言う。2023年3月に第14期全国人民代表大会第1回会議が開催される。今年から新しい5か年計画がスタートする。新たな5か年計画の始まる年に中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について、我が国政府や企業に関わる重点論点を分析・検討し、政策提言を行うことを目的として本研究会を実施する。

(5) 貿易直接投資研究会

座長：増田耕太郎 ITI 客員研究委員

ITI 客員研究員や ITI メンバー企業などの参加を得て研究会を年2回程度オンラインで開催。

日本の対外貿易、対外投資に係わる課題について、時々のトピックスを中心にして識者より研究会で発表を頂き、その成果を、季刊「国際貿易と投資」、ITI ウェブサイトに随時掲載する。

本年度は、日本の対外投資、対外貿易に係わる情報収集、統計分析を行う。日本の EPA と貿易・投資、中国の一带一路に係わる貿易投資、日米貿易、米中貿易摩擦等関心が高いテーマを取り上げる。

2. 補助事業

公益財団法人 JKA に次の調査研究事業に対する補助金交付を申請する。、成果は全文ホームページにて公開する。

事業名
1) 米中の経済圏構想が ASEAN と日本の貿易・投資に与える影響調査研究
2) エネルギー問題等 EU のパラダイムシフトが日本企業に与える影響調査研究
3) 21世紀型貿易モデルとしての IPEF の可能性と日本企業への影響調査研究
4) 日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究

(1) 米中の経済圏構想が ASEAN と日本の貿易・投資に与える影響調査研究補助事業

中国は一带一路や地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の盟主として、また米国はインド太平洋経済枠組み（米国、日本、インド、豪州、NZ、韓国、ASEAN 7 か国等 14 か国が参加）協定を目指し、それぞれ ASEAN を囲い込む争奪戦を展開している。さらに台湾を巡る地政学的リスクも加わり、サブ

ライチェーンのハブとしての ASEAN の重要性が増している。そこで、経済安全保障面を念頭に置きつつ、2つの経済圏が ASEAN と日本企業の貿易・投資に与える影響を分析する。

また、ASEAN の調達網の実態を把握するため、現地研究者を研究協力者とし、さらにインドネシア、ベトナムで現地調査を実施し、日系企業、日系企業以外の外資系企業、裾野産業を中心とする現地資本企業それぞれの現状と課題について理解を深める。

本事業で得られた調査結果を広く周知するとともに、日本企業の強靱なサプライチェーン構築のための連携の在り方を提言する。

【米中の経済圏構想が ASEAN と日本企業の貿易・投資に与える影響調査研究会】

座長：Tran Van Tho（トラン・ヴァン・トゥ） 早稲田大学名誉教授

他 8 名

(2) エネルギー問題等 EU のパラダイムシフトが日本企業に与える影響調査研究補助事業

フォンデアライエン欧州委員会は、2019－2024 年までの重点政策の一つとして、グリーンディール（2050 年までに実質的にカーボンニュートラルを達成させるという政策）を挙げている。本政策は、貿易サプライチェーン、直接投資、エネルギー政策等幅広い分野に及び、EU 域内に限らず、EU との取引関係にある全ての国・地域に影響を与えるものであり、これまで化石燃料に依存してきた世界にパラダイムシフトをもたらすものである。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻を契機として、これまで天然ガスなどの化石燃料の多くをロシアに依存してきた EU においてそれらの調達が困難になると同時に、世界的な資源・エネルギー高が顕在化することとなった。このことが、逆に一時的に化石燃料等への依存を高めさせることとなり、EU は原子力と天然ガスを「グリーン」投資の対象となる産業リストに追加した。

このようなエネルギー問題等が EU のパラダイムシフトにどのような影響を与え、さらにそれが EU 及び EU と取引関係にある国・地域、とりわけ日本（日本企業）における政策等にどのような影響をもたらすかを分析し、日本企業等への参考とする。

【エネルギー問題等 EU のパラダイムシフトが日本企業に与える影響調査研究会】

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授

他 6 名

(3) 21世紀型貿易モデルとしての IPEF の可能性と日本企業への影響調査研究 補助事業

トランプ前政権から継続する米中貿易摩擦や新型コロナの感染拡大により発生したサプライチェーンの混乱を契機として、中国に依存しない安定的なサプライチェーンの構築が求められるようになった。こうしたことから、バイデン大統領はサプライチェーンを信頼できる国々に限定して構築するというフレンド・ショアリングの考えに基づき、2022年5月23日、IPEF（インド太平洋経済枠組み）を東京で立ち上げた。IPEF は1年から1年半をかけて合意に達することが期待されている。発足時の参加国は米国を含む13か国で、立ち上げから3日後にフィジーが加わった。同年10月には、カナダの外相がIPEFへの参加を表明した。IPEFは、①貿易、②サプライチェーン、③クリーン経済、④公正な経済、の4つの柱から成っている。

本調査プロジェクトでは、こうした4つの柱の概要を詳細に解説し、既存のFTAと比べてどのような特徴や違いがあるのかを分析する。さらに、IPEFによるその対中包囲網の形成が実効性のあるものか、あるいは、日本企業のインド太平洋地域での企業活動にどのようなメリットをもたらすかなどを探る。最終的には、IPEFの21世紀型貿易モデルとしての可能性を追求し、日本企業に対してインド太平洋地域での活動指針を提供する。

【21世紀型貿易モデルとしての IPEF の可能性と日本企業への影響調査研究会】

座長：瀧井光夫 桜美林大学名誉教授

他9名

(4) 日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究調査研究補助事業

本プロジェクトは、日本経済が直面している経済成長の低迷に対し、産業部門の生産波及に加え、円高・円安が生産にどのように影響を与えるかといった価格面での波及効果を計測、検証できる経済モデルの構築が、将来の日本経済の姿を投影する上で必要不可欠であるという問題意識のもと、日本経済産業連関動学モデルの構築を目指すものである。本プロジェクトは、①日本経済産業連関動学モデルの構築と②それを用いた応用研究から構成される。

①に関しては、当研究所が長年提携している米国 INFORUM 研究所のモデルを日本経済に適用した JIDEA モデル (Japan Inter-industry Dynamic Econometric Analysis Model) ver. 91R に代わる新基準年次データに適合した ver. 10 を開発する。

②応用研究としては、現状の政策を維持した場合の2040年時点の日本経済の姿をベースラインとして、円高のケース、円安のケース、資源・エネルギー価格が上昇した場合など、想定されるケースについてシミュレーションを行い、ベースラインとの乖離を産業別に、生産面、雇用面での影響を計測すると共に、マクロ経済面で物価上昇、賃金、所得がどの程度変化するかを

分析し、より高い成長を実現するための政策を模索することにより、政策立案者等の対応への参考とする。

【日本経済産業連関動学モデルの構築とその応用研究会】

座長：今川健 中央大学名誉教授

他 2 名

3. 助成・受託事業

一般財団法人 貿易・産業協力振興財団に当研究所の特徴及び強みを活かして、以下の調査研究事業に対する助成金交付を申請する。成果は全文ホームページにて公開する。

事業名
1) ASEAN 経済統合の発展と日本企業への影響および FTA の利用状況分析調査事業
2) 台湾リスクと半導体産業の今後に関する調査事業
3) 日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれをういた応用分析事業

(1) ASEAN 経済統合の発展と日本企業への影響および FTA の利用状況分析調査事業

新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復が期待されるなか、物価の上昇や米中の対立、ロシアのウクライナ侵攻の影響によって世界経済の見通しは不透明さを増している。一方、ASEAN における経済の減速は欧米と比べて影響は小さい。ASEAN は特定の国と過度の協調や対立はせず、多様な国・地域との関係を強化することで自らの地位を確立してきた。

日本にとっても ASEAN は多数の企業が進出している重要な海外進出拠点である。日本が ASEAN で今後も安定したサプライチェーンを維持するためにはどのような取り組みが求められるのか、ASEAN の経済統合の進展と日本企業の対応についての分析が必要である。加えて、日本と ASEAN を結ぶ重要なツールである FTA についてもこれまでの利用について詳細な検証を行い、FTA の利用拡大に必要な要因を調査する。

【ASEAN 経済統合の発展と日本企業への影響および FTA の利用状況分析調査研究会】

座長：座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員

他 4 名

(2) 台湾リスクと半導体産業の今後に関する調査事業

台湾は世界の最先端半導体の多くを生産し、受託生産世界最大手の台湾積体回路製造（TSMC）の本拠地でもある。

しかし、習近平総書記の一強体制が明確となる中国においては「台湾統一」への強い意欲が示されるなど、台湾をめぐるリスクがより顕在化しており、半導体産業への影響も懸念される場所である。

そのような状況下において、増大する台湾有事の可能性およびそれがもたらす半導体産業への影響や今後の動向を探ることは、我が国のみならず、世界の先端産業にとって極めて重要であり、可及的速やかな深層の調査と情報発信が求められる。については本テーマに関する研究会を設置し、現地調査を含めた調査研究活動を実施することとする。研究会成果は報告書としてとりまとめ、当研究所 Web サイトにて全文公開するほか、2024 年 2 月末にはオンライン形式でセミナーを開催し、産官学の関係者に対しての啓蒙普及活動も実施する。

【台湾リスクと半導体産業の今後に関する調査研究会】

座長：朝元照雄 九州産業大学名誉教授

他 4 名

その他オブザーバーとして官民関係機関等から識者を招致。

(3) 日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれを用いた応用分析事業

グローバル化の進展と共に拡大して来た国際貿易も、米中対立などから質的な転機を迎え、貿易を巡る環境は複雑化している。この環境下で、貿易構造の変化を分析するためには、計量的・実証的なアプローチが不可欠である。

弊研究所は、1993～2004 年頃まで、日本の財別・貿易相手国別の輸出入価格指数・数量指数データベースを構築・維持し、貿易に関する実証分析に役立てていた。その成果は、通商白書などでも使用されたが、現在ではデータベースの更新が中断し、日本の貿易に関する計量的手法を用いた分析が行えない状況にある。本プロジェクトは、その分析基盤となる貿易指数データベース構築再開の可能性を探るパイロット事業の性格を持つ。

本年度は、主要国・地域に限定して作成した貿易指数を利用して、現在の円安下において実際に輸出数量が拡大し、景気浮揚効果が期待できるのかを検証する。

【日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれを用いた応用分析調査研究会】

座長：永田雅啓 埼玉大学名誉教授・麗澤大学特任教授、ITI 客員研究員

他 1 名

(4) その他外部受託事業の取組み

経済・貿易団体、中小企業関係団体等から、以下のようなテーマ等で調査事業を受託できるように努める。

主な調査テーマ（例）：

世界の国別・商品別産業・貿易動向調査

地方自治体等における外資系企業の誘致に係る調査

中国・アセアン間の物流関税コスト低減調査 など

Ⅲ. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備する。利用頻度が高いものをホームページに掲載し提供する。

1. 主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資や貿易を俯瞰できる「国際直接投資マトリックス」や「貿易マトリックス」を作成し、ITI 季刊誌、フラッシュ、調査研究シリーズ等でその動向を掲載する。

2. 国際比較統計の作成

ニーズの高い次の分野の国際比較統計を作成し、ホームページに掲載する。ホームページには次の5分野に分けて掲載する。

- ①直接投資 ②商品貿易 ③サービス貿易 ④マクロ経済統計
- ⑤季刊誌などに掲載した加工統計

3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携

弊研究所は、米国メリーランド大学 INFORUM 研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートとしての役割を担う。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ホームページで報告している。

本年度は、新基準年の時系列データが一昨年に更新されたので、モデル作業の基礎となるデータベースを最新のデータによる新しい産業区分で構築し直す。

IV. 情報提供事業

諸調査事業の成果を下記の媒体を通じて公開・提供する。自主的活動基盤の強化のために会員サービスの充実等により新規会員の獲得に努める。

1. 季刊「国際貿易と投資」

研究所スタッフや客員研究員等による研究成果のうち、関心が高いテーマを選び季刊「国際貿易と投資」にまとめ発表する。

2. 世界経済評論の発行

年 6 回発行。特集テーマの設定や誌面構成を諮問する編集企画委員会の体制を見直し学術経験者のみならず実業からの意見も聴取する。著者を囲む座談会を年数回開催する。また、広報・販促の観点から、ITI ウェブサイトのトップページに世界経済評論を配置し、より潜在的読者への訴求を強める。

3. 無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行

IMPACT：週に 5～10 本程度のコラムを掲載（コラムニスト約 160 名）

IMPACT プラス：コラムに関連した論文を掲載。固定化しつつあるコラムニストに対しては新規寄稿者の発掘にも努める。

4. ITI 調査研究報告シリーズの発行

本研究所研究員・客員研究員や研究会等の調査研究成果を「ITI 調査研究シリーズ」として ITI のウェブサイト上で発刊する（2022 年度実績見込み 13 本程度の掲載を目標とする）。

5. 講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など

調査・研究成果の普及、会員サービスの充実などのため、会員向けセミナー・勉強会の開催や企業研修への講師派遣、また、研究事業の一環として引き続き講演会・セミナー等をオンライン・対面方式で開催し、調査成果の普及を目指す。

会員サービス充実の一環として会員向けの勉強会を月 1 回程度開催する。

6. ホームページの充実

2021 年度は、研究所の Web サイトを全面的に刷新し、研究成果をより見やすく、また、英文での発信にも対応できるようにした。更に、人々の関心、需要ニー

ズを正確に把握するため、アクセス分析機能、セキュリティ対策を向上させた。来年度は、貿易・投資を中心に関心が高いテーマを絞り込み、より深い分析をした情報発信機能を一層、強化する。

また、コロナ禍の状況により、従来の対面セミナーを補完するべく、ITI 諸メディア、研究会で発表した論考を著者が解説した動画を一般公開する。
(2022 年度 4 月～1 月：実績 4 本)

(1) 調査研究活動の成果の提供（調査研究シリーズ）

調査研究報告書の全文を Web サイト上に掲載
客員研究員ほか内外の推薦論文を全文掲載する

(2) 「季刊 国際貿易と投資」掲載記事

発行直後に全文を掲載

(3) 国際比較統計の作成

・直接投資 ・商品貿易 ・マクロ経済統計 ・主要国の貿易

(4) 最新の話題（「フラッシュ」と「コラム」）

「フラッシュ」と「コラム」に掲載

(2022 年度 4 月～1 月) 実績（フラッシュ 16 本、コラム 15 本）程度を目標とする。）

V. その他

1. 研究員制度の拡充

当研究所では専任の研究員の他に、客員研究員制度を設け国際貿易や投資に関連した領域の専門家、大学教授等に委嘱し、研究四季報、ホームページのフラッシュ、コラム等に寄稿して頂いている。

当研究所の自主的研究活動と対外発信力の強化を目的に客員研究員制度の充実を図っており、現在の研究員数は 58 名となっている。

2023 年度も客員研究員が一層 ITI を通じて調査研究成果を発信していただけるよう新たな努力を重ねる。

以上